

平成29年度
国民健康保険事業特別会計決算状況

平成 30 年 8 月
生活文化部市民課
国民健康保険グループ

1. 平成 29 年度国民健康保険事業特別会計決算状況

国民健康保険事業特別会計予算（29年度決算）

歳入

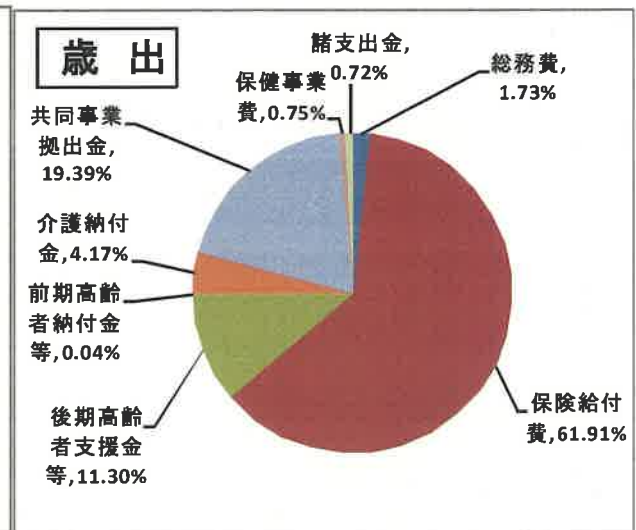
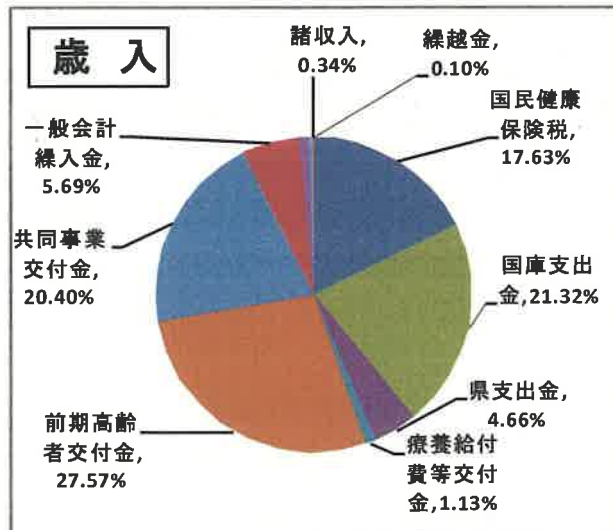
(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比較
国民健康保険税	957,470	885,152	944,279	△ 59,127
使用料及び手数料	15	7	6	1
国庫支出金	1,043,152	1,070,271	953,335	116,936
県支出金	246,886	233,680	217,732	15,948
療養給付費等交付金	115,810	56,913	167,963	△ 111,050
前期高齢者交付金	1,442,248	1,383,906	1,353,436	30,470
共同事業交付金	1,128,938	1,023,906	1,074,406	△ 50,500
一般会計繰入金	287,994	285,579	288,010	△ 2,431
基金繰入金	0	0	0	0
その他一般会計繰入金	0	58,000	0	58,000
諸収入	20,687	16,877	18,921	△ 2,044
繰越金	0	5,100	25,968	△ 20,868
歳入合計(A)	5,243,200	5,019,391	5,044,057	△ 24,666

歳出

区 分	平成29年度 当初予算額	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比較
総務費	91,612	85,620	70,185	15,435
保険給付費	3,266,192	3,071,312	3,141,515	△ 70,203
後期高齢者支援金等	562,076	560,510	565,128	△ 4,618
前期高齢者納付金等	1,980	2,000	420	1,580
老人保健拠出金	100	11	17	△ 6
介護納付金	208,746	206,828	199,672	7,156
共同事業拠出金	1,058,356	961,960	984,236	△ 22,276
保健事業費	44,158	37,038	41,071	△ 4,033
諸支出金	4,980	35,906	36,713	△ 807
基金積立金	0	0	0	0
予備費	5,000	0	0	0
歳出合計(B)	5,243,200	4,961,185	5,038,957	△ 77,772

歳入計(A)－歳出計(B)	0	58,206	5,100	53,106
----------------------	----------	---------------	--------------	---------------



歳入では、平成 28 年度と比較し国庫支出金が 116,936 千円（12.27%）、県支出金が 15,948 千円（7.32%）及び前期高齢者交付金が 30,470 千円（2.25%）の増加となっている一方、保険税収入、退職被保険者等にかかる療養給付等交付金及び前年度繰越金などが減少している。また、平成 29 年度は一般会計から 58,000 千円の法定外繰入を行い、歳入決算額は 5,019,391 千円となり、平成 28 年度と比較し 24,666 千円（0.49%）の減となっている。構成比は、前期高齢者交付金、共同事業交付金の交付金収入が 47.97%と大きく、次いで国庫支出金、保険税の順となっている。

歳出では、保険給付費が歳出全体の 61.91%を占めているが、支出額は 70,203 千円（2.23%）減少しており、歳出決算額は 4,961,185 千円で、平成 28 年度と比較し 77,772 千円（1.54%）の減となっている。

歳入歳出差引額は 58,207 千円となっているが、一般会計からの法定外繰入 58,000 千円を差し引くと 207 千円の黒字決算となり、依然厳しい財政状況となっている。

平成 29 年度において、国民健康保険事業の健全な財政運営に向けた取組を次のとおり実施した。

（1）保険税の収納対策の取組

国民健康保険税の収納対策について、次のとおり目標値を定めて実施した。

① 滞納繰越分徴収額

【目標】 79,870 千円 【実績】 57,768 千円 【H28 年度実績】 80,762 千円

② 現年分収納率

【目標】 93.0% 【実績】 93.96% 【H28 年度実績】 93.65%

③ 差押件数

【目標】 15 件 【実績】 13 件 【H28 年度実績】 12 件

その他、国民健康保険税収納コールセンターを昨年度に引き続き実施し、現年分の収納率向上に繋がった。

【実績】 架電件数 605 件 納付額 2,171,200 円

【H28 年度実績】 架電件数 494 件 納付額 4,858,981 円

（2）医療費適正化の取組

医療費適正化に向けた取組として、特定健康診査・特定保健指導、脳ドック・1 日人間ドックなどの保健事業を実施した。また、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進のため、ジェネリック医薬品希望カードを配布するとともに、ジェネリック利用差額通知を送付し、医療費の適正化に取り組んだ。

【実績】 差額通知送付件数 635 件 年間効果額 120 万円

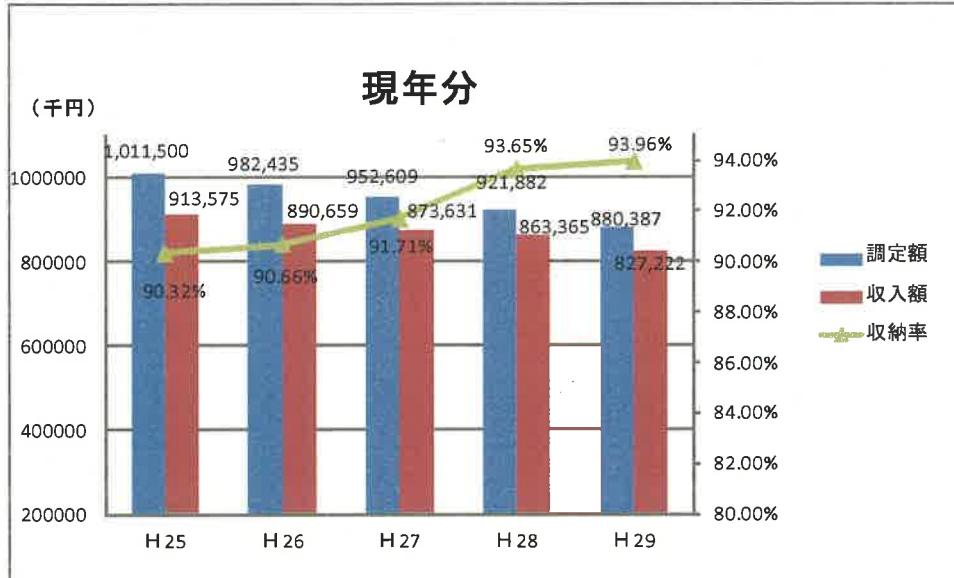
【H28年度実績】差額通知送付件数 476件 年間効果額 155万円

2. 国民健康保険税の調定額・収納額の状況

【現年分】

(単位:円:%)

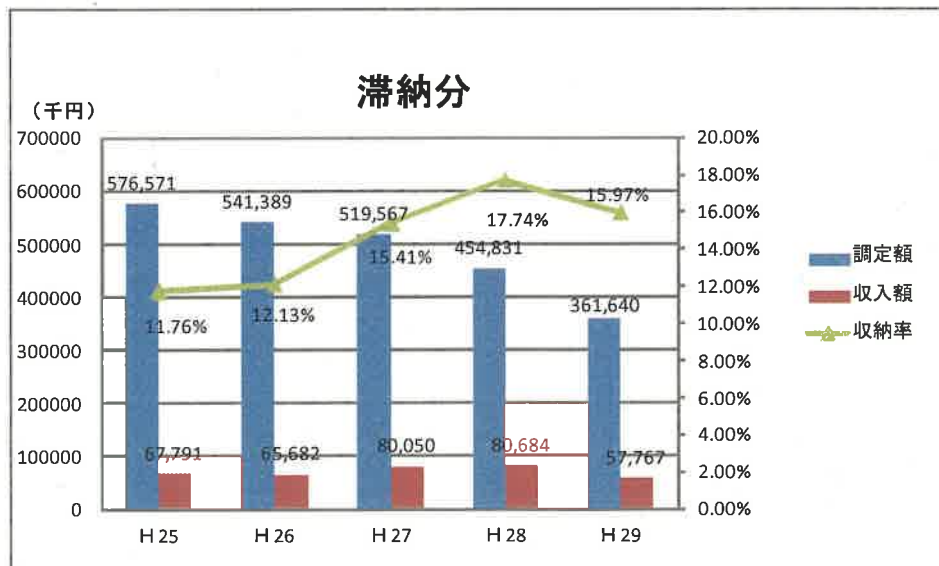
年度	調定額	収入額	収納率	調定伸率
H25	1,011,500,000	913,575,014	90.32%	0.54%
H26	982,435,200	890,658,650	90.66%	-2.87%
H27	952,608,500	873,631,315	91.71%	-3.04%
H28	921,881,800	863,365,246	93.65%	-3.23%
H29	880,386,900	827,222,200	93.96%	-4.50%



【滞納分】

(単位:円:%)

年度	調定額	収入額	収納率	調定伸率
H25	576,570,990	67,790,883	11.76%	1.58%
H26	541,388,965	65,681,519	12.13%	-6.10%
H27	519,566,893	80,049,517	15.41%	-4.03%
H28	454,831,064	80,684,021	17.74%	-12.46%
H29	361,640,345	57,766,999	15.97%	-20.49%



【現年分+滞納分】

(単位:円:%)

年度	調定額	収入額	収納率	調定伸率
H25	1,588,070,990	981,365,897	61.80%	0.91%
H26	1,523,824,165	956,340,169	62.76%	-4.05%
H27	1,472,175,393	953,680,832	64.78%	-3.39%
H28	1,376,712,864	944,049,267	68.57%	-6.48%
H29	1,242,027,245	884,989,199	71.25%	-9.78%



平成29年度(現年分)納付方法別収納明細

	納付書分	口座分	特徴分	合計
収納金額(円)	263,167,500	421,346,100	142,708,600	827,222,200
割合	31.81%	50.94%	17.25%	100.00%

現年分の調定額の推移は、平成25年度以前は10億円を上回っていたが、平成26年度に10億円を下回り、平成29年度では平成28年度よりさらに減少している。調定額の減少に伴い、収納額も減少しているが、収納率は、H23年度以降増加しており、平成29年度は93.96%と平成28年度と比較して0.31ポイント増加している。

滞納分の調定額は、現年分の収納率の向上、及び不納欠損の処理により平成25年度以降減少している。平成27年度に固定資産のある滞納者を優先的に地方税管理回収機構に移管したことにより平成27、28年度の収入額は80,000千円を超えていたが、平成29年度においては移管分の徴収が終了したこと及び現年収納を優先的に進めたことにより減少している。

現年と滞納分を併せてみると、平成28年度と比べ調定額・収納額ともに減少しているが、収納率は71.25%と過去5年間で一番高くなっている。

調定額・収納額減少の原因としては、後期高齢者医療制度加入による被保険者数の減少と社会保険の適用範囲が拡大されたことが考えられる。また、低所得者の保険税を軽減する措置として所得・被保険者数に応じて2・5・7割の軽減を設けてい

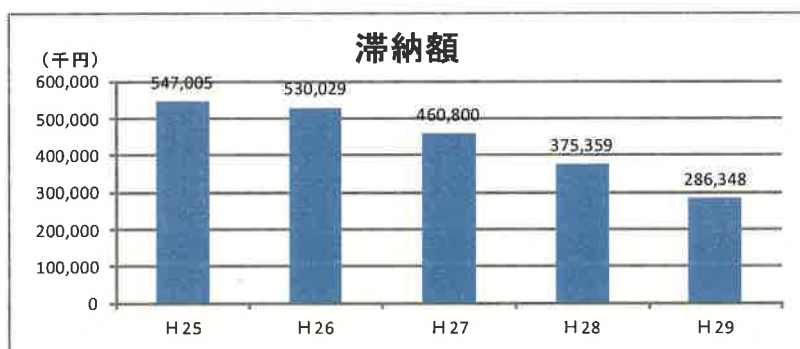
るところであるが、そのうち2・5割軽減の対象となる範囲を拡大したことも一因と考えられる。

収納率増加の要因としては、年間徴収計画に基づく督促、催告の実施、コールセンターによる電話催告、市税徴収部門との連携等の収納対策の取組によるものと考えられる。また、納付方法における口座振替が50.94%を占めており、窓口での口座振替勧奨を積極的に行っていることが一定の効果を上げているものと考えられる。

3. 国民健康保険税滞納額の状況

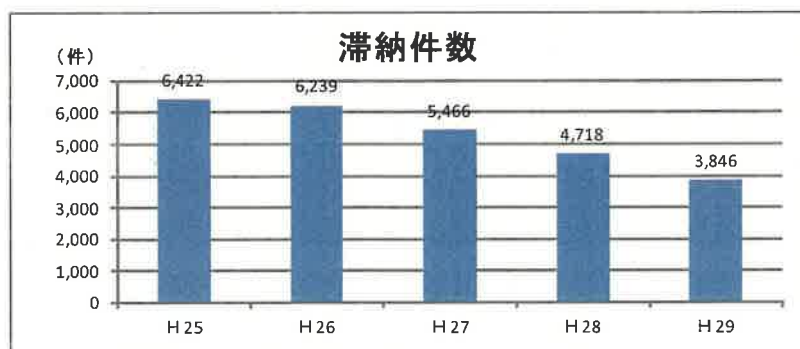
【滞納分】 (単位:円、%)

年度	国民健康保険税	伸び率
H25	547,005,165	-6.25%
H26	530,029,193	-3.10%
H27	460,799,564	-13.06%
H28	375,359,451	-18.54%
H29	286,348,071	-23.71%



【滞納件数】 (単位:件、%)

年度	国民健康保険税	伸び率
H25	6,422	-3.66%
H26	6,239	-2.85%
H27	5,466	-12.39%
H28	4,718	-13.68%
H29	3,846	-18.48%



滞納額は、平成25年度より減少に転じ、平成29年度では前年度比89,011千円、23.71%の減の286,348千円となっている。要因としては現年分の収納率の向上及び滞納税の法令に基づく不納欠損処分によるものと推察される。

滞納件数についても同様の状況となっており、平成 29 年度においては前年度比 872 件、18.48%の減となっている。

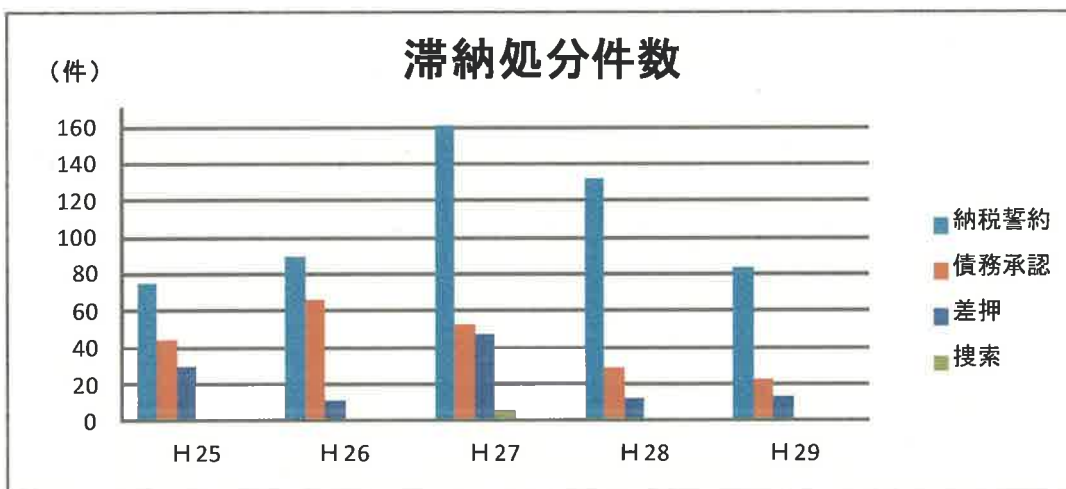
4.滞納処分件数の状況

【滞納処分件数】

(単位:件)

年度	納税誓約	債務承認	差押	搜索	交付要求	公売
H25	75	44	30	0	0	0
H26	90	66	11	0	0	0
H27	161	52	47	6	0	0
H28	132	29	(12) 31	1	0	0
H29	83	22	(13) 27	0	0	0

※28年度以降()書きの差押件数については、国保グループ(保険年金室)単独分



【短期保険証等交付状況】

(単位:件:%)

年度	資格証	1ヶ月証	3ヶ月証	6ヶ月証	計
H25	0	380	50	139	569
H26	0	314	138	188	640
H27	0	327	82	225	634
H28	0	328	87	131	546
H29	0	314	52	117	483

H29年度督促状・催告状発送件数

	件数
督促状	6,742
催告状	1,110

H29年度差押状況

不動産	預金	生保・損保	その他	換価額
4件	4件	1件	4件	2,507,284円

※その他は給与・年金の差押

滞納者については、1～6ヶ月の有効期間の短期被保険者証を交付し、定期的に窓口で更新することで状況確認、折衝機会の確保に努めている。また、預金や年金、不動産の差押などの滞納処分と滞納者から債務承認を取るなど消滅時効にならないための措置も併せて行っている。

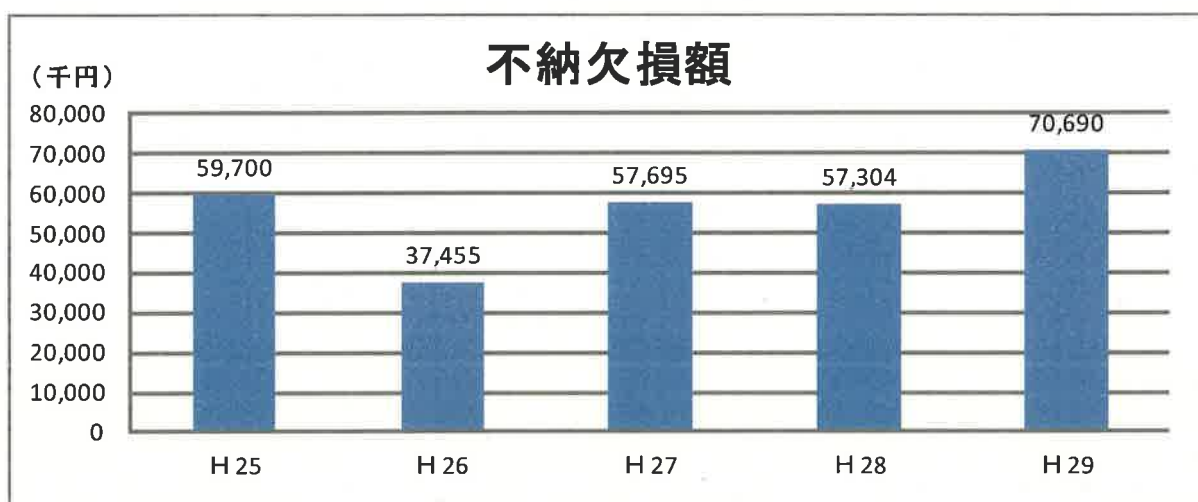
困難・高額な事案については、市県民税等と併せて三重地方税管理回収機構へ移管を行う他、平成 29 年度から新たな収納対策として、弁護士に収納支援業務を委任し、滞納額の収納向上に努めた。

【実績】 委任件数 19 件 収納額 3,156,064 円

5.国民健康保険税不納欠損の状況

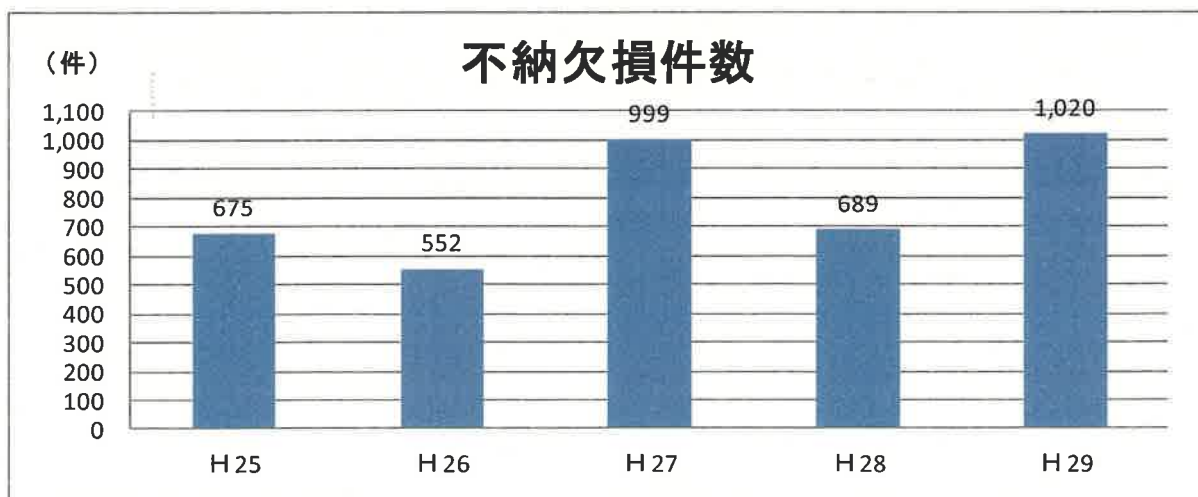
【不納欠損額】 (単位:円:%)

年度	国民健康保険税	伸び率
H25	59,699,928	274.29%
H26	37,454,803	-37.26%
H27	57,694,997	54.04%
H28	57,304,146	-0.68%
H29	70,689,975	23.36%



【不納欠損件数】 (単位:円:%)

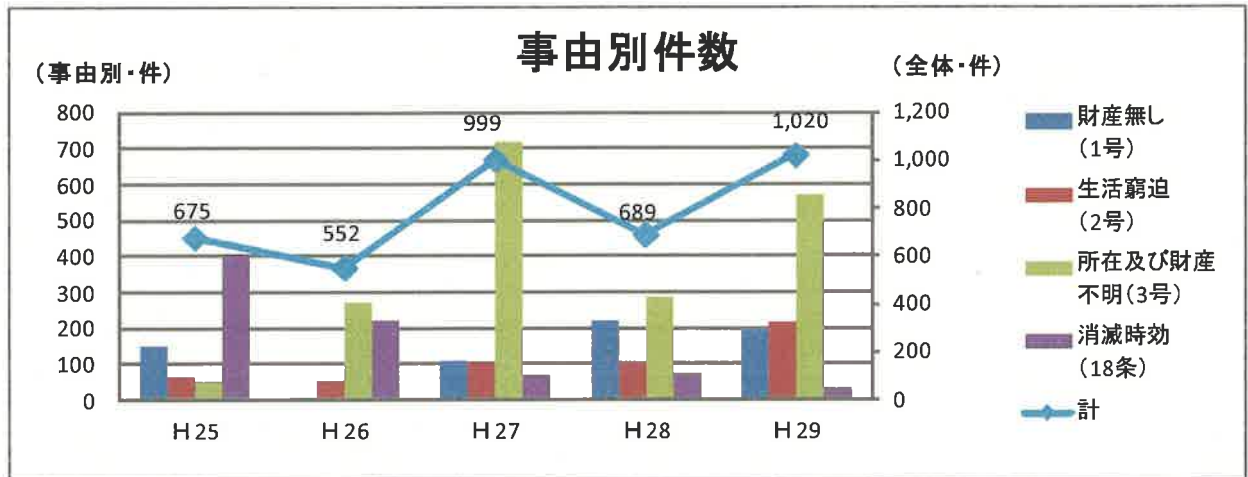
年度	国民健康保険税	伸び率
H25	675	232.51%
H26	552	-18.22%
H27	999	80.98%
H28	689	-31.03%
H29	1,020	48.04%



【事由別件数】

(単位:件:%)

年度	財産無し (1号)	生活窮迫 (2号)	所在及び財産 不明(3号)	消滅時効 (18条)	計	伸び率
H25	152	63	54	406	675	232.51%
H26	7	53	271	221	552	-18.22%
H27	110	103	717	69	999	80.98%
H28	221	103	289	76	689	-31.03%
H29	198	218	572	32	1,020	48.04%



【不納欠損の条文別件数】

	件数(件)	金額(円)
3年経過(§15の7④)	790	49,622,741
即時消滅(§15の7⑤)	198	19,525,334
消滅時効(§18①)	32	1,541,900
合計	1,020	70,689,975

※滞納処分の執行停止の要件等…地方税法第15条の7第1項第1号(財産無し)、第2号(生活窮迫)、第3号(所在及び財産不明)、第4項(執行停止3年経過による消滅)、第5項(執行停止における即時消滅)

※地方税の消滅時効…地方税法第18条第1項

平成29年度の不納欠損額は70,690千円となっており、過去5年間において最も多くなっている。件数は1,020件となっており、事由別件数では、所在及び財産不明が572件と最も多く、次いで生活窮迫、財産無しの順となっている。

6. 国民健康保険被保険者数の状況

H25～29年度国民健康保険被保険者数 (単位:人)

	H25	H26	H27	H28	H29
世帯数(世帯)	6,406	6,435	6,401	6,262	6,070
被保険者数	10,780	10,755	10,573	10,247	9,808
前期高齢者数(再掲)	4,326	4,576	4,678	4,768	4,721
前期高齢者の割合	40.13%	42.55%	44.24%	46.53%	48.13%

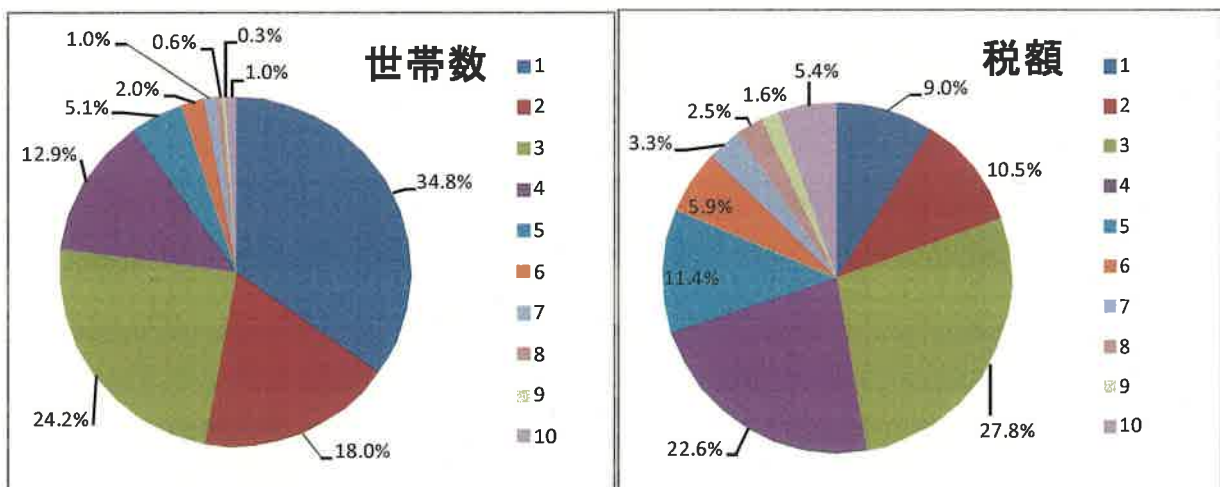
※各年度平均被保険者数(事業年報)

被保険者数は減少を続けており、平成29年度では平成25年度と比較して972人減の9,808人となっている。一方で前期高齢者数は平成25年度から割合が毎年2%程度ずつ増加しており、平成25年度と比較して395人増の4,721人で、被保険者の高齢化が進んでいる。

H29年度所得階層別世帯数及び保険税額 (単位:世帯:円)

所得階層	世帯数	割合	税額	割合
1 33万円以下	2,006	34.8%	74,224,814	9.0%
2 100万円以下	1,036	18.0%	86,181,169	10.5%
3 200万円以下	1,394	24.2%	229,184,368	27.8%
4 300万円以下	743	12.9%	186,301,696	22.6%
5 400万円以下	292	5.1%	94,358,361	11.4%
6 500万円以下	116	2.0%	48,937,728	5.9%
7 600万円以下	59	1.0%	26,814,474	3.3%
8 700万円以下	34	0.6%	20,357,699	2.5%
9 800万円以下	19	0.3%	13,390,000	1.6%
10 800万円以上	59	1.0%	44,698,700	5.4%
計	5,758	100.0%	824,449,009	100.0%

※世帯数は平成30年8月現在

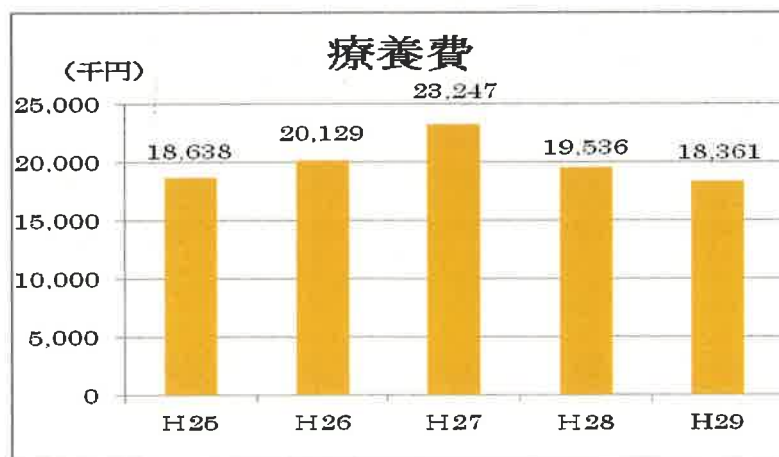
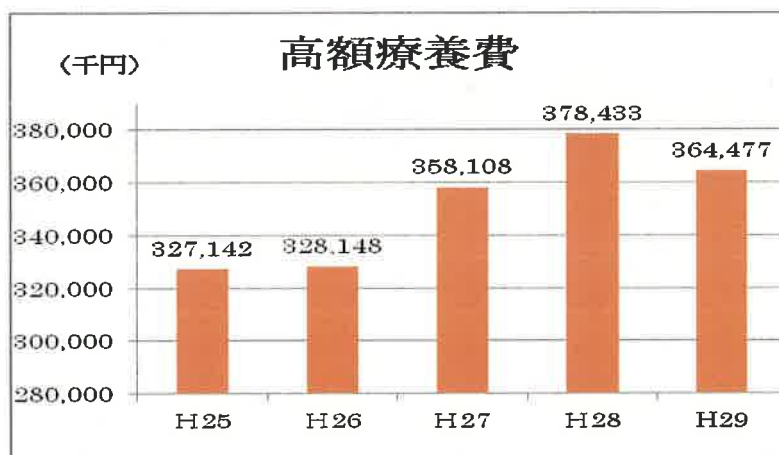
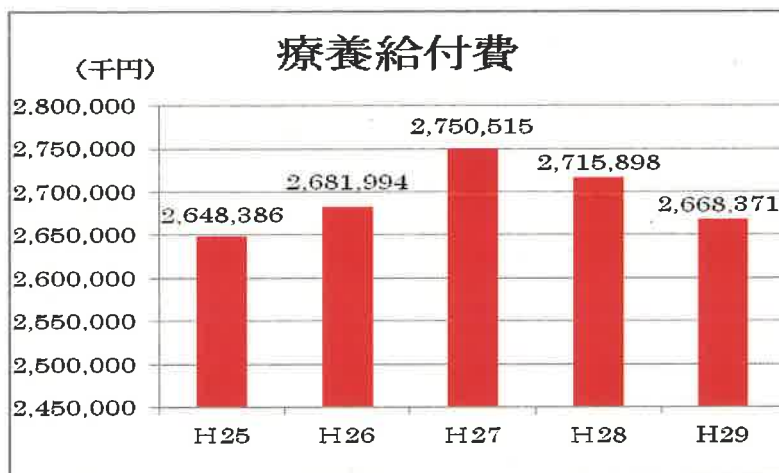


所得階層別で世帯をみると、所得33万円以下の世帯が34.8%、所得200万円以下の世帯数が77.0%を占めている状況であり、国保加入世帯の所得状況が高くないことが分かる。

7.国民健康保険医療費の状況

(単位:円)

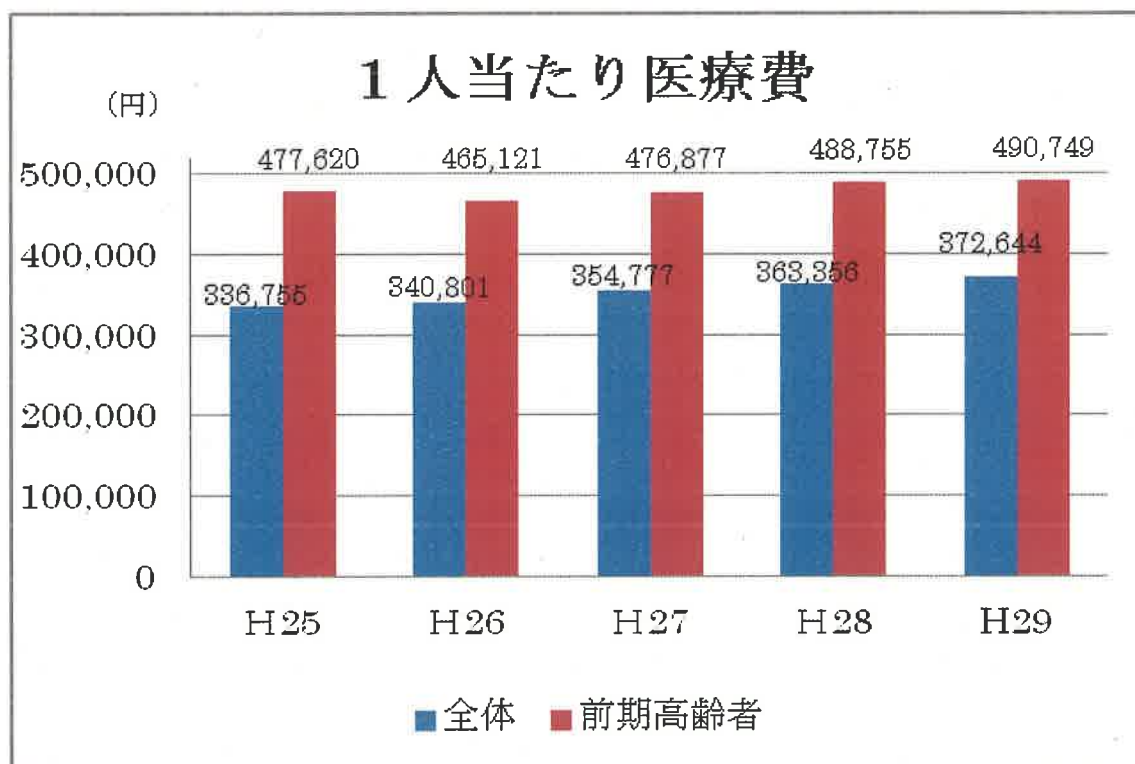
	H25	H26	H27	H28	H29
療養給付費	2,648,386,298	2,681,993,753	2,750,515,253	2,715,897,833	2,668,371,461
高額療養費	327,141,876	328,147,832	358,108,327	378,433,157	364,476,983
療養費	18,638,490	20,128,772	23,247,409	19,535,738	18,360,897



1人当たり医療費

(単位:円)

	H25	H26	H27	H28	H29
全体	336,755	340,801	354,777	363,356	372,644
伸び率	3.8%	1.2%	4.1%	2.4%	2.6%
前期高齢者	477,620	465,121	476,877	488,755	490,749
伸び率	1.9%	-2.6%	2.5%	2.5%	0.4%



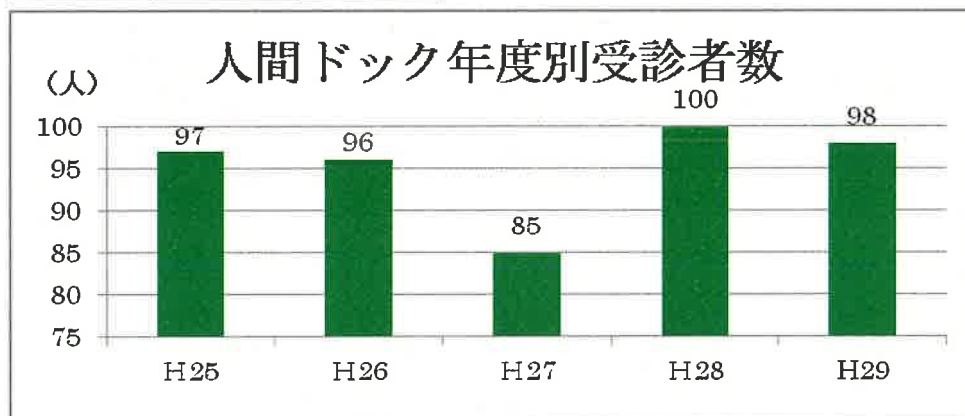
平成29年度では療養給付費、高額療養費、療養費において、平成28年度を下回っている。要因の一つに被保険者数の減少が考えられる。

1人当たり医療費については、全体で見ると平成25年度以降増加しており、前期高齢者は平成26年度以降増加している。また、全体と前期高齢者の一人当たりの医療費を比較すると、前期高齢者の方が118,105円高くなっており、高齢者の医療費が高いことが分かる。

8.人間ドック・脳ドックの受診状況

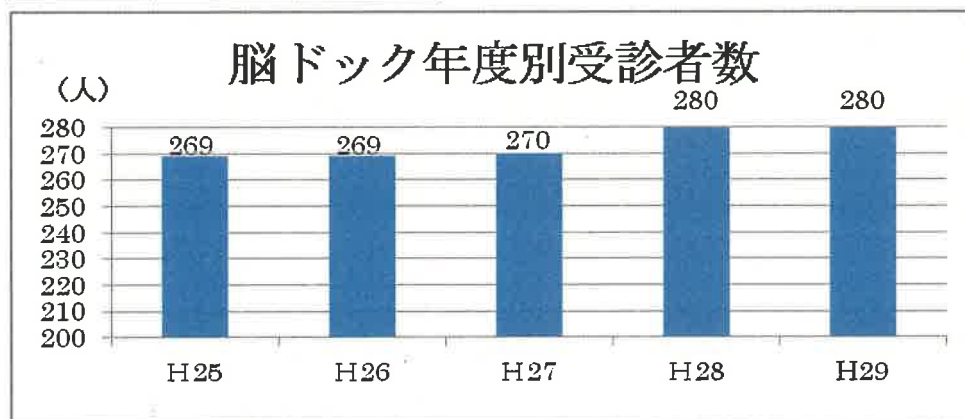
【人間ドック年度別受診者数】（単位：人）

年度	受診者数	定員
H25	97	100
H26	96	100
H27	85	100
H28	100	100
H29	98	100



【脳ドック年度別受診者数】（単位：人）

年度	受診者数	定員
H25	269	270
H26	269	270
H27	270	270
H28	280	280
H29	280	280



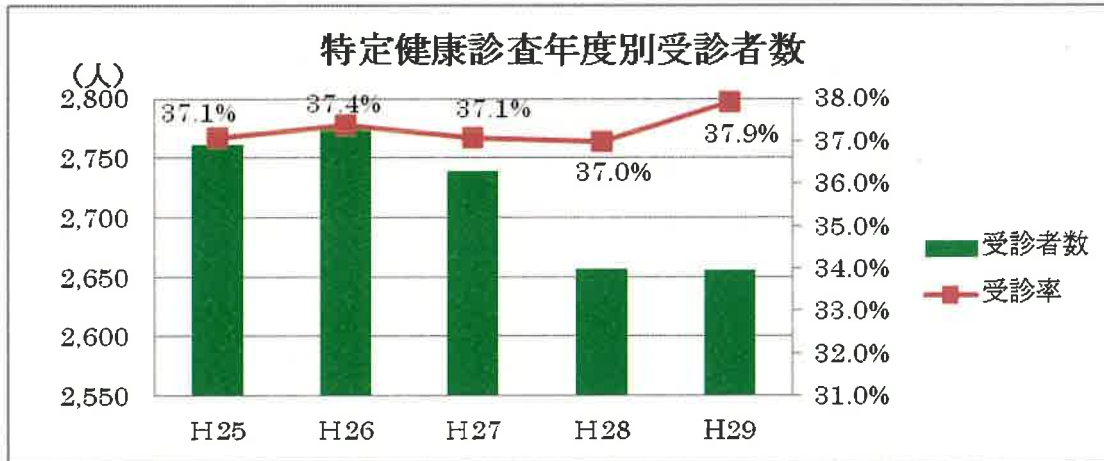
人間ドック・脳ドックについては、「健康づくりのてびき」に案内を掲載し、郵送による申し込みを行っている。

平成29年度において、人間ドックの申込者数は290人、脳ドックの申込者数は400人で、どちらも定員を上回る申し込みとなったため、抽選により受診者を決定することとなった。

9. 特定健康診査・特定保健指導の状況

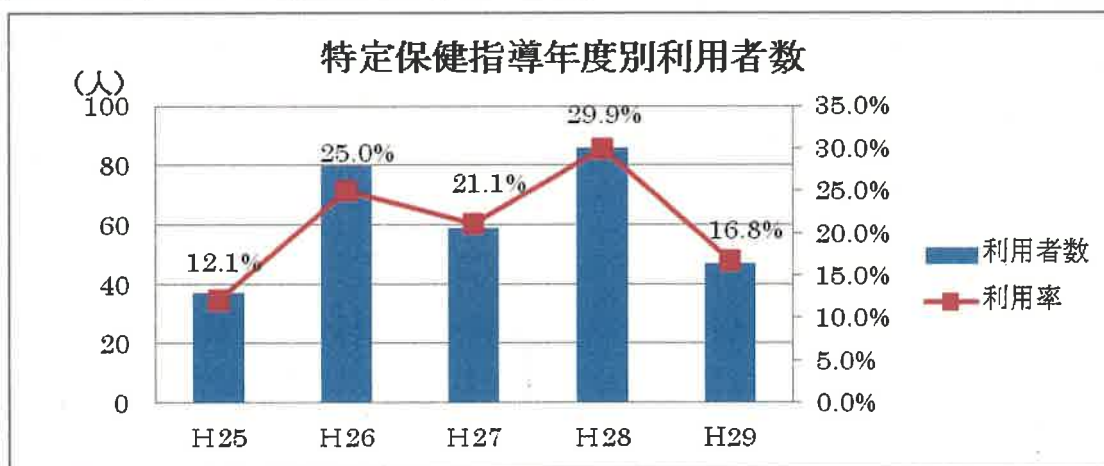
【特定健康診査年度別受診者数】(単位:人)

年度	受診者数	対象者数	受診率
H25	2,761	7,445	37.1%
H26	2,774	7,423	37.4%
H27	2,739	7,390	37.1%
H28	2,657	7,184	37.0%
H29	2,656	7,008	37.9%



【特定保健指導年度別利用者数】(単位:人)

年度	利用者数	対象者数	利用率
H25	37	307	12.1%
H26	80	320	25.0%
H27	59	280	21.1%
H28	86	288	29.9%
H29	47	280	16.8%



特定健康診査の受診率は、平成 25 年度以降ほぼ横ばいとなっており、平成 29 年度の対象者数は 7,008 人、受診者数 2,656 人、受診率 37.9%となっている。

特定保健指導では年度ごとに変動しており、平成 29 年度では対象者数が 280 人、利用者数が 47 人、利用率は 16.8%となっている。